

平成 29 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社みらいワークス
代表者名 代表取締役社長 岡本 祥治
(コード番号：6563 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役管理部長 芦田 克宣
(TEL. 03-6408-5860)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2017 年 12 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 9 月期 (予想)		平成 29 年 9 月期 (実績)		平成 28 年 9 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		3,000	100.0	31.9	2,273	100.0	1,705	100.0
営 業 利 益		153	5.1	23.1	124	5.5	62	3.7
経 常 利 益		153	5.1	22.8	125	5.5	61	3.6
当 期 純 利 益		98	3.3	14.2	85	3.8	44	2.6
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		86 円 49 銭		85 円 84 銭		44 円 07 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0.00 円		0.00 円		0.00 円		

- (注) 1. 当社は、平成 28 年 3 月 18 日を効力日として普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を、平成 29 年 11 月 2 日を効力日として普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成 28 年 9 月期 (実績) 及び平成 29 年 9 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 29 年 12 月 7 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 9 月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は受けておりません。
4. 平成 30 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (170,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 25,600 株)は考慮しておりません。

【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社の主力事業であるプロフェッショナル人材向けサービス事業では、顧客企業と当社で業務委託もしくは人材派遣、または有料職業紹介の契約を締結し、当社はその業務を、当社に登録しているプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社で定期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行う事業です。顧客企業からの依頼は、要件定義から基本設計までの基幹システム開発、戦略策定や PMO（注）及び IT、業務改善コンサルティング等の案件が多く、当社では高度な能力を持つ個人に特化したサービスを提供しております。原則的にはフルタイムの参画で、稼働期間は 3～6 ヶ月程度が中心となっております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業の対象市場は、主にビジネスコンサルティングと IT コンサルティングの両領域におけるコンサルティングサービス市場となります。これらの領域は、顧客企業である大手事業会社のグローバル化及び IT 戦略の中核となっていることから、活発な需要を背景とした成長市場であり、現在では常に高度な能力を持つ人材が不足している状態です。当社の主な顧客企業は、コンサルティング会社や事業会社、システム開発会社等であり、これらの企業において人材が足りない場合に、当社より外部人材を調達しております。

総務省の国勢調査及び人口推計の発表によると、国内における労働力人口は不足傾向にあります。一方で、起業のための環境が近年において急速に整備されつつあり、大手コンサルティング会社に所属していたコンサルタントが独立し、フリーランスとして活動する優秀なプロフェッショナル人材が増加しています。国内の労働力不足が顕著になりつつある状況下で、当社では独立したプロフェッショナル人材に仕事と挑戦の場を提供するサービスを行うことで、日本経済を維持、成長させるために「新しい働き方」を広げたいと考えております。

プロフェッショナル人材として活動する個人を増やし、そしてそれらの人材を活用する企業が増えるためには、独立への不安を払しょくするプラットフォームが必要と考えております。現在日本では、仕事をする時間や場所の自由度、仕事の選択の自由度を求める人材、すなわち「企業に雇用されない働き方」を選ぶフリーランスが増えています。一方で収入の不安定さといったリスクもあることから、個人事業主として活動することの不安を取り除く必要があります。当社は独立プロフェッショナルという「新しい働き方」を実現するプラットフォームとなり、プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造していきます。

このような状況の下、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、コンサルティング会社、事業会社、システム開発会社を中心に、IT システムの開発・運用や顧客企業における経営課題の解決に取り組んでまいりました。また、主要サービスである「FreeConsultant.jp」の登録人数が 5,700 名を超えました（平成 29 年 8 月末時点）。

こうした環境の中で、平成 30 年 9 月期におきましては、売上高 3,000 百万円（前期比 131.9%）、営業利益 153 百万円（前期比 123.1%）、経常利益 153 百万円（前期比 122.8%）、当期純利益 98 百万円（前期比 114.2%）を見込んでおります。

（注）プロジェクトマネジメントオフィス（組織内で実行される個々のプロジェクトに、横串を通して統括的な管理やサポートを行うための機能または、部署やチームのこと）

2. 個別の前提条件

（1）売上高

当社は主力事業であるプロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであります。売上高の予想を算出する上で、勘案した前提条件は次のとおりであります。

プロフェッショナル人材向けサービス事業の収益構造は、業務委託料、人材派遣料及び職業紹介料で構成されております。業務委託料及び人材派遣料については、前期実績値（注 1）の平均販売単価と年間稼働のべ人数（注 2）を乗じた金額となっております。平成 30 年 9 月期におきましては、前期より継続している案件の稼働人数に加えて、営業人員数が前期比 155.3%となることを見込むことによって、新規受注数が前期比 131.1%となることを見込んでおります。稼働人数に対する案件終了の確率を前期実績値と同程度で見込んでおり、それらの差し引きの結果、全体的には稼働人数が前期比 137.5%となる試算であります。

有業職業紹介料については、基本的に顧客とプロフェッショナル人材双方の要望により成立するものであり、当社より積極的に営業アクションを取ることによって成立するものではない等の理由から、前期実績は上回るものの、前期実績と過去における伸長率よりも低い水準とし、保守的に見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 9 月期は前期比 131.9%の 3,000 百万円を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、プロフェッショナル人材に支払う業務委託料または定期雇用契約に伴う人件費となり、前期実績値の平均売上原価単価に当期における年間稼働のべ人数の見込みを乗じた金額となっており、前期比 128.8%の 2,360 百万円を予定しております。なお、売上高に対する売上原価率は、前期上期に採算性が低い案件の精査を厳格に行った結果、前期下期に売上原価率が改善したため、前期下期における実績値と同程度を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 9 月期の売上総利益は前期比 144.8%の 640 百万円を見込んでおります。

（3）販売管理及び一般管理費、営業利益

当社の販売管理及び一般管理費は、前期比 153.3%の 486 百万円を見込んでおります。前期実績値を基とし、個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費等につきましては、人員計画に基づき算出しております。主な費用項目は、給料手当、法定福利費、通勤費、福利厚生費、採用費等の人件費であり、前期比 162.0%の

232 百万円を見込んでおります。

その他、営業支援等の推進に伴う増額を勘案した業務委託費 41 百万円（前期比 159.7%）、プロフェッショナル人材の獲得に伴う増額を勘案した広告宣伝費 29 百万円（前期比 132.2%）、オフィス移転に伴う増額を勘案した地代家賃 26 百万円（前期比 166.5%）、上場に伴う費用の増額を勘案した上場準備費 21 百万円（146.2%）を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 9 月期の営業利益は前期比 123.1%の 153 百万円を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

平成 30 年 9 月期については、見込んでおりません。

以上の結果、平成 30 年 9 月期の経常利益は前期比 122.8%の 153 百万円を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益として、保険の解約に伴う保険解約返戻金 10 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 9 月期の当期純利益は前期比 114.2%の 98 百万円を見込んでおります。

（注 1）平成 29 年 4 月から平成 29 年 8 月までの 5 カ月間を対象としております。

（注 2）稼働のべ人数とは、在籍人数ではなく、案件ベースで実際に年間で稼働する人数です。

3. 業績予想に関するご留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月19日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL <http://mirai-works.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)芦田 克宣 (TEL)03(6408)5860
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,273	33.4	124	98.9	125	102.9	85	94.8
28年9月期	1,705	10.5	62	—	61	—	44	463.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円・銭	円・銭	%	%	%
29年9月期	85.84	—	43.8	18.3	5.5
28年9月期	44.07	—	40.1	11.6	3.7

(参考) 持分法損益 28年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月18日を効力日として普通株式1株につき100株の株式分割を、平成29年11月2日を効力日として普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年9月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円・銭
29年9月期	683	195	28.7	195.79
28年9月期	531	109	20.7	109.95

(参考) 自己資本 28年9月期 110百万円 29年9月期 195百万円

- (注) 当社は、平成28年3月18日を効力日として普通株式1株につき100株の株式分割を、平成29年11月2日を効力日として普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	193	△0	△102	398
28年9月期	51	△0	△20	306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円. 銭	円. 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	31.9	153	23.1	153	22.8	98	14.2	86.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

3. 平成30年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(170,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大25,600株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4 財務諸表、(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期	1,000,000株	28年9月期	1,000,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年9月期	—株	28年9月期	—株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

29年9月期	1,000,000株	28年9月期	1,000,000株
--------	------------	--------	------------

(注) 当社は、平成28年3月18日を効力日として普通株式1株につき100株の株式分割を、平成29年11月2日を効力日として普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示
決算短信は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析、②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の収益回復や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、内閣府発表の「経済財政運営と改革の基本方針 2017」では、働き方改革を推進することを命題に掲げております。

このような状況下で、当社は「日本のみらいのために挑戦する人を増やす」という経営理念のもと、当事業年度においては既存の主要事業の拡大・売上高及び売上総利益の最大化に注力し、事業活動に取り組んでまいりました。当社を取り巻く環境としては、コンサルティング会社やシステム開発会社に加えて、事業会社がフリーコンサルタントを積極的に活用する意欲が特に高まってきており、新規受注数が増加しました。また、プロフェッショナル人材が独立・起業する志向がさらに高まってきており、当社が運営するサイト「FreeConsultant.jp」の登録人数が5,700名を突破しました（平成29年8月末時点）。

また、プロフェッショナル人材が活躍する社会を支えるプラットフォームを推進するため、「コンサルタントのための高度な英語力UPトレーニング」を開催し、フリーコンサルタントがプロジェクトで使える英語を学べる勉強会を実施しました。さらに、特定非営利活動法人インディペンデント・コントラクター協会と共同でイベントを開催し、「独立」と「学び」を考えることをテーマにパネルディスカッションは多くのプロフェッショナル人材の方々にご参加いただき、活発な意見交換がなされました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,273,750千円（前年同期比33.4%増）、営業利益は124,922千円（前年同期比98.9%増）、経常利益は125,245千円（前年同期比102.9%増）、当期純利益は85,840千円（前年同期比94.8%増）となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主要取引先である国内のコンサルティング業界及びIT業界の企業業績が堅調に推移していることを受け、外部人材としてフリーコンサルタントは引き続き高い需要があると見込んでおります。

当社では、経験豊かで即戦略となるフリーランスのコンサルタントを、「FreeConsultant.jp」への登録を促すこと、また当社が主催するリアルイベント「みらコミュ」等を通じて、登録プロフェッショナル人材の確保及び育成に努めてまいります。

営業面においては、潜在的需要の大きい事業会社に対し、新規開拓の営業力強化を図ります。そのために、営業人員の新規採用と育成に注力する計画を立てています。

以上のことから、平成30年9月期の通期業績は、売上高3,000百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益153百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益153百万円（前年同期比22.8%増）、当期純利益98百万円（前年同期比14.2%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて 150,122千円、29.2%増加し、663,642千円となりました。これは主として、現金及び預金が91,266千円、売掛金が55,587千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,858千円、10.6%増加し、19,461千円となりました。これは主として、投資その他の資産が2,138千円、無形固定資産が18千円増加したものの、有形固定資産が298千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて151,980千円、28.6%増加し、683,104千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて 121,163千円、33.1%増加し、487,314千円となりました。これは主として、買掛金が 106,791千円、未払法人税等が 24,339千円、未払金が 11,807千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が47,016千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて 55,024千円減少し、当事業年度末において残高がありません。これは長期借入金が55,024千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて 66,139千円 (15.7%) 増加し、487,314千円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益85,840千円を計上したことにより、85,840千円 (78.1%) 増加し、195,790千円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前事業年度末に比べ 91,266千円増加し、398,251千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は193,775千円 (前事業年度に得られた資金は51,132千円) となりました。

主な要因は、税引前当期純利益の計上 (130,504千円)、仕入債務の増加 (106,791千円)、売上債権の増加 (55,586千円) によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は469千円 (前事業年度に使用した資金は389千円) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は102,040千円 (前事業年度に使用した資金は20,216千円) となりました。

主な要因は、短期借入れによる収入 (250,000千円)、短期借入金の返済による支出 (250,000千

円)、長期借入金の返済による支出(102,040千円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	20.7%	28.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.7	358.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業展開のための内部留保の充実と成長に応じた利益還元を重要な経営課題であると認識しております。現在、当社は成長過程にあり、一層の業容拡大を目指しており、獲得した資金については、優先的に人材の採用育成、システム等の設備強化等の重要な事業投資に充て、当社の競争力の強化による将来の収益力向上や効率的な体制整備に有効に活用するため、会社設立以来、第6期事業年度を含めて配当は実施しておりません。

今後は、収益力の強化や安定的な事業基盤の確立に努め、内部留保の充実状況、業績、当社を取り巻く事業環境、今後の事業展開を勘案し、その都度適正な経営判断を行い、配当を決定していく方針であります。

なお、当社は剰余金を配当する場合には、株主総会の決議をもって、期末配当を年1回行うことを基本的な方針としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① プロフェッショナル人材や社員の確保及び育成について

当社の事業を継続及び拡大させていくためには、高い専門性を有したプロフェッショナル人材を継続的に確保する事が重要です。そのため当社は、フリーランスとして活動しているコンサルタントとの接点の確保、コミュニケーションの強化による囲い込みを重要課題と認識しております。また、既存及び新規顧客企業への営業社員、プロジェクトの業務責任者となるコンサルタント社員、フリーコンサルタントと積極的にコミュニケーションを取る専任スタッフの採用活動の強化及び教育研修による育成を図るべく、人事部門の強化を積極的に推進しております。これらの社員の採用と育成が当社の計画通りに進まず、一定数の社員を確保できなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の主要事業であるプロフェッショナル人材向けサービス事業は、労働者派遣法(注1)及び職業安定法(注2)に基づいて事業を営んでおります。当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主または職業安定法に定める有料職業紹介事業者としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合、事業の停止や派遣事業主または有料職業紹介事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営むことが出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあり、それが当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 派遣元事業主が派遣先と労働者派遣契約を締結して、派遣元事業主が雇用する労働者を派遣先の指揮命令下で労働に従事させること(労働者派遣事業許可証 派13-305405 有効期間 平成28年11月1日から平成33年10月31日)

2. 求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんすること(有料職業紹介事業許可証 13-ユ-305507 有効期間 平成27年7月1日から平成32年6月30日)

③ 新規参入と競合について

プロフェッショナル人材向けサービス市場は、顧客企業の要望に応じることのできる即戦力としてのプロフェッショナル人材を囲い込みできるか否かを除いては、参入障壁が高くないビジネスモデルであります。このため、顧客企業もしくはプロフェッショナル人材に認知され定着していくことにおきましては、先行して事業を推進していくことで、先行者利益を得ることが重要と考えております。また、将来の成長が期待される市場であり、国内外の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

ます。新規参入者が多額の営業活動費や広告宣伝費を投下し、競合状況が激化した場合には、価格の下落、又は価格競争以外の要因でも案件獲得を失うおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、顧客企業またはプロフェッショナル人材のニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。著しい技術革新やニーズ等の変化が起こり、当社の対応スピードが遅れた場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社の主要事業であるプロフェッショナル人材向けサービス事業は、主に当社が運営するサイト「FreeConsultant.jp」を通じて、プロフェッショナル人材の確保を行っております。このため、プロフェッショナル人材の登録者数が、予想よりも拡大しなかった場合や、プロフェッショナル人材の嗜好や関心を適切に把握できずに登録者数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規サービスの立ち上げについて

成長著しいプロフェッショナル人材向けの市場おきましては、当社で培ったノウハウを活かした新規サービスを立ち上げることが必要であると認識しております。新規サービスへの投資については、十分な検討を行った上で投資の意思決定をしていきます。しかしながら、全てのサービスが顧客企業またはプロフェッショナル人材のニーズに応えられるか否かは不明であり、採算の合わないサービスが増加した場合、また市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資の回収を実現できない可能性があります。さらに、新規サービスの立ち上げには、一時的に追加の人材採用及び育成費用の発生、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、ソフトウェア開発並びに設備投資等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムトラブルの発生について

当社は、システムトラブルの発生を回避するために、ウェブサーバの負荷分散、データベースサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかし、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することにより、サービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 機密情報の管理について

当社の主要事業であるプロフェッショナル人材向けサービス事業は、顧客先において事業戦略策定や業務改革支援、新商品・サービス開発支援、大規模システム構築PMO(注1)、基幹システム導入支援等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため当社においては、全従業員及び稼働中のプロフェッショナル人材に対して入社・登録時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的

信用が損なわれ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. プロジェクトマネジメントオフィス(組織内で実行される個々のプロジェクトに、横串を通して統括的な管理やサポートを行うための機能または、部署やチームのこと)

⑧ 自然災害、事故等のリスクについて

当社の事業拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である東京都渋谷区にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟について

当社は、当事業年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかし、システムダウンによるサービス停止や外部侵入等による機密情報の漏洩等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社の主要事業であるプロフェッショナル人材向けサービス事業は、労働者派遣法、職業安定法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社においては、個人情報を管理するためのルールを徹底するとともに、個人情報管理について一層の取組みを図ってまいります。何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 特定の人物への依存について

創業者であり代表取締役社長である岡本祥治は、当社設立以来の代表者であり、経営方針や事業戦略、サービスコンセプト等についてリーダーシップを発揮しております。各事業部門の部門長及びリーダーへ権限移譲を進めることで、当人に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、当人に不測の事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当人は当社の設立以前に株式会社アイ・シー・エフ(平成20年2月に証券取引法(現 金融商品取引法)違反(偽計)の疑いで元役員らが逮捕され、平成20年4月に上場廃止。)に従業員として在籍しておりました。当社では、外部機関による調査及び当人への確認を行いました。一連の不祥事への関与の事実は認められておりません。

⑫ レピュテーションについて

当社は、顧客企業の事業戦略策定や業務改革、新商品・サービス開発、大規模システム構築PMO、基幹システム導入等を支援する事業会社として、重責を負託されていることを十分に認識し社会的責任を果たすために、取引にあたり当社独自の基準を設けています。しかしながら何らかの理由により

レピュテーション上のリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ コンプライアンス遵守について

当社は、関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令及び社内規程、ルール等のコンプライアンス遵守を行動基準として定め、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や関係者による不正行為が発生する可能性は否定できず、これらの事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 配当政策について

現在当社は成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的に人材の採用及び育成、社内情報システム等の設備導入に充てるため、過去においては配当を行っておりません。今後は、株主様に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして認識し、将来的には、配当による株主への利益還元を予定しております。しかしながら、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

⑮ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法の規定に従って平成27年6月24日開催の臨時株主総会決議、平成28年3月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、新株予約権を付与しております。本資料作成日現在の新株予約権による潜在株式数は158,750株であり、同日現在の発行済株式総数の11.9%に相当し、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑯ 顧客企業の需要動向と事業の季節変動について

当社が提供するプロフェッショナル人材向けサービスは、ビジネスとIT領域の双方に関連するコンサルティングサービスの提供であり、主として顧客企業によるIT関連投資及び業務改善、戦略構築のための投資が対象になります。よって、当社の業績は顧客企業におけるそれらの投資動向の影響を受け、変動する可能性があります。また、顧客企業の多くが通期の事業年度を4月から3月までと定めていることから、当社の売上高は第2四半期末(3月)及び期末(9月)にかけて集中する傾向があります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本のみらいのために挑戦する人を増やす」の経営理念の下、個人で活躍する人の増加や、挑戦者を取り巻く社会的な課題を解決することで、日本を元気にしたいと考えております。当社の中長期的なビジョンは「プロフェッショナル人材(注1)が挑戦するエコシステム(注2)を創造する」であり、そのため当社社員の行動指針となる「みらいズム」を以下のように定めております。

「変化」：私たちは自ら変化を起こし、そして変化を歓迎します。

「主体性」：私たちは周りで起きることを自分事として、自ら行動して責任を果たします。

「挑戦」：私たちはみらいの為に挑戦し、挑戦を通じて自ら成長します。

「チームワーク」：私たちはお互いの強みと個性を活かし、チームの成果に貢献します。

「持続的な関係」：私たちはすべての人と誠実に向き合い、WIN-WINで持続的な関係を築きます。

(注) 1. 報酬に値する価値ある役務を提供し、その分野で生計を立てている専門家

2. 多様な立場で専門的な技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて相互協力し、平等な収益の循環をする仕組み

(2) 目標とする経営指標

当社は、「稼働人数」、「新規受注数」、「プロジェクト解約数」、「平均販売単価」、「平均売上原価率」及び「プロフェッショナル人材の登録者数」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の運営しているサイト「FreeConsultant.jp」は、登録者数5,700名超のプロフェッショナル人材向けプラットフォームとなっています。また、案件を獲得している会社数は665社超と、実績を積み上げてきており、これまで「高稼働率・低コスト体質」と「エンゲージメントの向上」を徹底した戦略とその愚直な実行により、増収増益で推移してきました。今後は、登録者の増加によって稼働可能なプロフェッショナル人材をより多く確保し、適正な売上総利益率を獲得する営業体制を構築します。また、管理部門の増員によって内部統制の強化を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 登録プロフェッショナル人材の確保とエンゲージメントの向上

当社の事業拡大のためには、プロフェッショナル人材の確保が必要不可欠となります。PR活動やWEBマーケティングを中心に、当社への登録を行うプロフェッショナル人材数を増やす施策を引き続き実施していきます。また、登録プロフェッショナル人材の案件への適性を見極めを行う当社の専任スタッフの研修及び育成を図ります。

さらに、登録プロフェッショナル人材と当社の専任スタッフとの信頼関係構築に努めております。当社で主催するリアルイベント等の活動を積極的に実施し、対面でのコミュニケーションを通じて、プロフェッショナル人材の囲い込みを行う方針であります。

② 営業力の強化

新規顧客企業の開拓や販売のための営業活動を積極的に展開し、プロフェッショナル人材にとって働きやすく魅力的な案件の獲得を行います。また、それらの案件に対して適正な能力を有したプロフェッショナル人材を、顧客企業にとって妥当な価格でマッチングを行います。そのための当社の営業社員への教育研修を実施してまいります。

③ 社内管理体制の強化

当社は成長段階にあるので、継続的な成長をしていくために、組織的な管理体制を運用していくことが重要であり、経営の公正性や透明性を確保するために、内部統制システム強化に取り組んでおります。

プロフェッショナル人材向けサービス事業が拡大していく中で、積極的な採用により、その業務にあたる当社の従業員の増加が見込まれます。当社では、業務における属人性を排除し、組織規模の拡大に対応した社内管理体制の充実やシステム化が必要不可欠であると考えております。

④ 適正な売上総利益の確保

組織として統一した品質を提供すると共に、適正な売上総利益を獲得する体制を作っていく方針であります。顧客企業と登録プロフェッショナル人材の情報をデータベースによって一元管理し、リアルタイムで多量かつ高質な社内情報共有を行っており、高度な能力を持つプロフェッショナル人材とのビジネスノウハウを蓄積してまいります。

⑤ 当社サービスの認知度向上

今後も高い成長性を維持していくために、当社では費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組んでまいります。また、省庁や自治体を巻き込み、独立したプロフェッショナル人材の新しい働き方を提唱してまいります。

⑥ 優秀な社員の確保

福利厚生や業務環境の改善等による離職率の低減を図り、経営理念に共感していただける当社の社員にとって、よりプロフェッショナル人材や顧客企業に向き合える環境を整えてまいります。また、

経営幹部人材の登用も併せて進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注目している状況であり、今後の適用については未定であります。

4 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,985	398,251
売掛金	194,057	249,644
前払費用	8,129	7,982
繰延税金資産	2,964	7,587
その他	1,384	176
流動資産合計	513,520	663,642
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	640	640
工具、器具及び備品	1,716	1,716
減価償却累計額	△1,313	△1,611
有形固定資産合計	1,042	744
無形固定資産		
商標権	353	313
ソフトウェア	1,087	1,145
無形固定資産合計	1,440	1,459
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	7,360	9,833
繰延税金資産	634	857
敷金	7,074	6,518
投資その他の資産合計	15,120	17,258
固定資産合計	17,603	19,461
資産合計	531,124	683,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,689	360,480
1年内返済予定の長期借入金	47,016	—
未払金	24,965	36,773
未払費用	3,191	8,482
預り金	6,691	12,005
未払法人税等	15,572	39,912
未払消費税等	12,154	19,930
賞与引当金	2,869	9,729
流動負債合計	366,151	487,314
固定負債		
長期借入金	55,024	—
固定負債合計	55,024	—
負債合計	421,175	487,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,949	175,790
利益剰余金合計	89,949	175,790
株主資本合計	109,949	195,790
純資産合計	109,949	195,790
負債純資産合計	531,124	683,104

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,705,057	2,273,750
売上原価	1,380,424	1,831,629
売上総利益	324,633	442,120
販売費及び一般管理費	261,826	317,198
営業利益	62,807	124,922
営業外収益		
受取利息	23	2
受取配当金	1	1
その他	274	861
営業外収益合計	299	864
営業外費用		
支払利息	1,227	367
支払保証料	165	172
営業外費用合計	1,392	540
経常利益	61,713	125,245
特別利益		
保険譲渡益	—	5,258
特別利益合計	—	5,258
税引前当期純利益	61,713	130,504
法人税、住民税及び事業税	19,196	49,509
法人税等調整額	△1,553	△4,845
法人税等合計	17,642	44,663
当期純利益	44,070	85,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	45,878	45,878	65,878	65,878
当期変動額					
当期純利益	—	44,070	44,070	44,070	44,070
当期変動額合計	—	44,070	44,070	44,070	44,070
当期末残高	20,000	89,949	89,949	109,949	109,949

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	89,949	89,949	109,949	109,949
当期変動額					
当期純利益	—	85,840	85,840	85,840	85,840
当期変動額合計	—	85,840	85,840	85,840	85,840
当期末残高	20,000	175,790	175,790	195,790	195,790

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	61,713	130,504
減価償却費	728	638
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 490	6,860
受取利息及び受取配当金	△ 24	△3
支払利息	1,227	367
支払保証料	165	172
売上債権の増減額(△は増加)	△ 41,257	△55,586
仕入債務の増減額(△は減少)	25,773	106,791
その他	10,641	29,329
小計	58,477	219,074
利息及び配当金の受取額	24	3
利息の支払額	△ 1,445	△132
法人税等の支払額	△ 5,923	△25,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,132	193,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△ 450	△358
敷金の取得による支出	△ 369	△660
敷金の回収による収入	430	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 80,216	△102,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,216	△102,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,527	91,266
現金及び現金同等物の期首残高	276,457	306,985
現金及び現金同等物の期末残高	306,985	398,251

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	109.95円	195.79円
1株当たり当期純利益金額	44.07円	85.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月18日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合、平成29年11月2日を効力日として、普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	44,070	85,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,070	85,840
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数194,550個)	新株予約権3種類(新株予約権の数188,750個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	109,949	195,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	109,949	195,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

1. 株式の分割

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会決議において、平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を実施しました。

(1) 株式分割の目的

当社の株式上場に備え、投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため、1株につき50株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 平成29年11月1日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき50株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

ア 株式分割前の発行済株式総数	20,000株
イ 今回の分割により増加する株式数	980,000株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	1,000,000株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年11月2日を効力発生日としております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2. 公募増資による新株式の発行

当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年11月14日及び平成29年11月29日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年12月18日に払い込みが完了しました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 170,000株
(2) 発行価格	1株につき1,840円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,692.8円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,445円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年11月29日の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年12月18日
(6) 資本組入額	1株につき846.40円
(7) 発行価額の総額	245,650千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	287,776千円

(9)資本組入額の総額	143,888千円
(10)募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11)資金の用途	当社の人材の採用育成費等の運転資金及びオフィス移転費用、業務の効率化を目的としたソフトウェアの開発のため

3. 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年11月14日及び平成29年11月29日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 25,600株
(2)割当価格	2. 公募増資(3)引受価額と同一であります。
(3)払込金額	2. 公募増資(4)払込金額と同一であります。
(4)申込期日	平成30年1月15日
(5)払込期日	平成30年1月15日
(6)資本組入額	1株につき846.40円
(7)発行価額の総額	36,992千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8)引受価額の総額	43,335千円
(9)資本組入額の総額	21,667千円
(10)割当先	株式会社SBI証券
(11)資金の用途	当社の人材の採用育成費等の運転資金及びオフィス移転費用、業務の効率化を目的としたソフトウェアの開発のため
(12)申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとしております。	